

経済マンスリー

[米国]

感染再拡大で先行き不透明感が出てきた米国経済

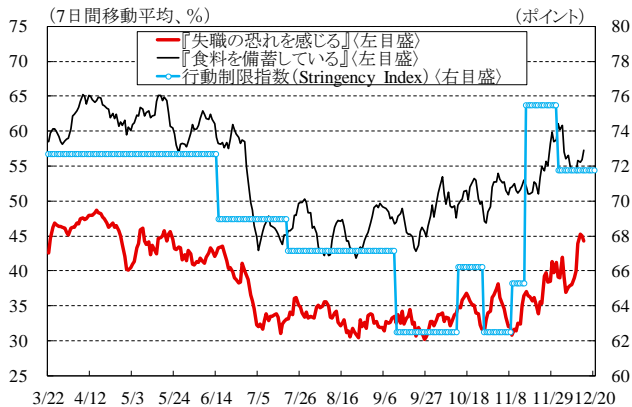
米国経済は、主要な月次経済指標・統計でみる限り 11月まで総じて堅調な回復が続いている。そのためアトランタ連銀が公表する GDP Now において 10-12月期の実質 GDP 成長率は前期比年率換算で+10.4%と大きなプラス成長となることが予測されている(12月23日現在)。12月の FOMC 定例会合で公表された経済見通し(SEP)をみても、10-12月期の実質 GDP 成長率(前年同期比)の予想は9月会合時点から大きく上方修正されており、足元の米国経済は数カ月前の見込みよりも力強く推移していることが示唆される。

しかし、12月に入って感染状況が一段と悪化し、再び行動制限が強まっていることから、先行きには不透明感が漂ってきている(第1図)。消費者に関する日次調査を見ると、「失職の恐れを感じる」人や「食料を備蓄している」人の割合は行動制限の強化や緩和にラグをもって反応しており、足元では感染状況の悪化が州政府等による行動制限強化を通じて一般消費者のマインドに作用し、今後の消費行動に悪影響が生じることが懸念される。この先、感染状況が改善しない場合ないしは更に悪化する場合、各州において行動制限が一層厳格化され経済活動が否応なく制限される可能性も考えられる。

他方、こうした事態に対処すべく議会で議論されていた追加経済対策は、今月21日に上下両院で漸く可決された(第1表)。しかし、議会での合意に時間が掛かったばかりでなく、州・地方政府への補助金に共和党が反対したことなどから民主党が求めていた2兆ドル超を大きく下回る約9,000億ドルに止まった上、足元ではトランプ大統領の家計向け給付金増額要求等に対して今度は民主党が賛成する一方共和党が抵抗するなど、ねじれ議会ならではの迷走がみられる^(注)。来年1月3日からスタートする新議会でも「ねじれ」は継続する見通しであることから、景気の先行きを見通す上では、今後も感染動向に加えて議会運営の状況を注視する必要があるだろう。

(注) 12月25日現在、トランプ大統領が可決内容への修正を要求し署名を拒否しているため法案は成立していない。

第1図: クリーブランド連銀による米国の消費者調査の推移



(注) 1.調査は「Consumers and COVID-19」としてクリーブランド連銀が集計。(月/日)
2.米国住民で18歳以上かつ英語が堪能な人へオンラインで調査したもの。
(資料) クリーブランド連銀、オックスフォード大学より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 米国議会が合意した追加経済政策の内容

項目	内容	金額 (億ドル)
中小企業	①従業員500名以下の企業等を対象にPPP第2弾(2860) ②低所得地域等の事業を支援(200) ③ライブ会場・映画館などイベント事業を支援(150)など	3,250
失業保険	①11週間、週300ドル追加給付 ②通常の失業保険の延長プログラム(PEUC)・自営業者等への支給対象者拡大プログラム(PUA)の期間を11週間延長	1,200
家計	一人当たり600ドルの現金給付	1,660
教育	小中学校(543)、高等教育(227)、政府緊急教育救済基金(41)などを支援	820
ヘルスケア	州のコロナ検査・追跡・鎮静措置(220)、生物医学先端研究開発局(BARDA)(200)、疾病予防管理センター(CDC)(90)、医療機関(90)などを支援	690
交通	航空会社(150)、交通(140)、高速道路支援(100)、空港(20)、空港建設(10)などの事業を支援	450
食料	補助的栄養支援プログラム(SNAP)等への資金拠出	130
住宅	立ち退き猶予措置の延長、借家補助	250
その他	育児(100)、郵便事業支援(100)等	550
合計		9,000

(注) 1.PPPは雇用維持を目的としたローン補助金(Paycheck Protection Program)
2.()内は金額(億ドル)

(資料) 上院議会資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。